コーポレートガバナンス
CORPORATE GOVERNANCE

Pharma Foods International Co., Ltd.
最終更新日：2015年4月14日
株式会社ファーマフーズ
代表取締役社長　金　武祚
問合せ先：総務部 075-394-8600
証券コード：2929
http://www.pharmafoods.co.jp

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、研究開発型の企業として機能性食品素材を主軸として、基礎研究、製品の開発、製品応用技術の開発、機能性の探求に経営資源を集中しております。
当社では、株主をはじめ、顧客、従業員などとの信頼関係をベースに、業績の向上を通じて企業価値の最大化を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が必要であり、経営上の重要課題であると認識しております。また、社外の専門家（公認会計士、弁護士）からの意見も参考とし、透明性実現と管理体制の強化をすすめております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数（株）	割合（%）
金　武祚	3,632,000	12.54
日本証券金融株式会社	1,276,800	4.40
株式会社SBI証券	1,224,200	4.22
江崎グリコ株式会社	732,000	2.52
金　みれい	702,000	2.42
益田　和二行	700,000	2.41
金　英一	700,000	2.41
鈴木　千尋	700,000	2.41
松井証券株式会社	576,800	1.99
ロート製薬株式会社	400,000	1.38

支配株主（親会社を除く）の有無	―――
親会社の有無	なし

補足説明

―――

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 マザーズ
決算期	7 月
業種	その他製品
直前事業年度末における（連結）従業員数	100人未満
直前事業年度における（連結）売上高	100億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

―――

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

―――

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10 名
定款上の取締役の任期	2 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	4 名
社外取締役の選任状況	選任していない
指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	4 名
監査役の人数	4 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査法人による会計監査については、監査法人と監査役が、監査内容や課題について共通認識を深めるための情報交換を積極的に行っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	1 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
津田 盛也	他の会社の出身者													
辻本 真也	他の会社の出身者													
八田 信男	他の会社の出身者													

※ 会社との関係についての選択項目
※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者
b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
d 上場会社の親会社の監査役
e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
j 上場会社の取引先(f、gおよびhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
津田 盛也		農学博士	当該社外監査役は、当社とは利害関係のない立場であり、また、食品衛生関係の専門家として、当該視点から業務監査を行うため、社外監査役に選任しております。
辻本 真也	○	税理士 独立役員であります。	当該社外監査役は、税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。税務会計の専門家として、当該視点から業務監査を行うため、社外監査役として選任しております。 また、当社の業務執行に関与しておらず、当社

			の主要株主ではないこと等から独立性が高いため、独立役員として選任しております。
八田 信男		IDEC株式会社社外取締役	当該社外監査役は、ローム株式会社において長年にわたり海外事業の業務を中心に携わっており、その豊富な知識と経験に基づきまして、当社の経営全般への業務監査を行うため、社外監査役として選任しております。

【独立役員関係】

独立役員の人数　1 名

その他独立役員に関する事項

―――

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況　ストックオプション制度の導入

該当項目に関する補足説明

当社の取締役及び従業員の当社業績向上に対する意欲や士気を高めること等を目的として、また、社外のコンサルタントの当社に対する参画意識を高めることにより当社の業績向上を図ること等を目的として、旧商法280条ノ20及び第280条の21の規定に基づき、平成17 年６月７日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社役員、従業員及び社外顧問等の社外協力者に対して新株予約権を発行しております。

これらの新株予約権は平成26年７月31日現在、合計で49,600株となり、発行済株式総数及び新株予約権等の潜在株式の合計の0.3%に相当しております。

ストックオプションの付与対象者　社内取締役、社内監査役、社外監査役、従業員、その他

該当項目に関する補足説明

ストックオプションの付与対象者の「その他」とは、社外顧問等の社外協力者であります。

【取締役報酬関係】

（個別の取締役報酬の）開示状況　個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

有価証券報告書においては、次のように開示しております。
役員報酬及び監査報酬
当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。
・役員報酬
取締役に支払った報酬66百万円（社外取締役に支払った報酬はございません。）
監査役に支払った報酬８百万円（内、社外監査役2百万円）

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無　あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、各人の業績、能力等を考慮して、取締役会の決議により決定しております。

【社外取締役（社外監査役）のサポート体制】

社外監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び各部部長等から営業・開発等の報告を受け、また、社内監査役と協力して、重要書類の閲覧等を行い、業務監査並びに会計監査について取締役の職務遂行を監視しております。
また、社外取締役、社外監査役への連絡は総務部が担当し、取締役会議案の連絡、案内等を行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）

当社は、監査役会制度を採用し、監査役による取締役会等重要な会議への出席・意見の発言等を行うことにより、当社の組織規模におきましては、取締役の職務遂行に対する監視機能を十分に果たしていると考えております。また、経営の機動性の確保等、迅速な意思決定を行うことが重要であるとの観点から、現状の体制を採用しております。
なお、会社の機関及び体制の概要は以下の通りです。

津田 盛也農学博士
当該社外監査役は、当社とは利害関係のない立場であり、また、食品衛生関係の専門家として、当該視点から業務監査を行うため、社外監査役に選任しております。

辻本 真也税理士
独立役員であります。
当該社外監査役は、税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。税務会計の専門家として、当該視点から業務監査を行うため、社外監査役として選任しております。
また、当社の業務執行に関与しておらず、当社の主要株主ではないこと等から独立性が高いため、独立役員として選任しております。

八田信男

当該社外監査役は、当社とは利害関係のない立場であ
り、またローム株式会社において長年にわたり海外事業の業務を中心に携わり、
高い知識と豊富な経験を有しております。
同氏が有する知識、経験に基づきまして当社の経営全般に対する
業務監査を行うため、社外監査役に選任しております。

取締役へのインセンティブ付与に関
する施策の実施状況ストックオプション制度の導入
ストックオプションの付与対象者
社内取締役、社内監査役、社外監査役、従業員、その他
開示手段有価証券報告書
開示状況全取締役の総額を開示

（1）取締役会
取締役会は、平成25年10月28日現在４名の取締役で構成されております。定期的な取締役会は毎月１回開催しており、経営の基本方針、法令で定
められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、監査役４名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。また、必要に応じ
て臨時の取締役会を開催しております。

（2）監査役会
当社は、監査役会を設置しております。監査役は4名(内社外監査役3名)で、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び各部部長等
から営業・開発等の報告を受け、また、各部での実地、重要書類の閲覧等を行い、業務監査並びに会計監査について取締役の職務遂行を監視する
体制を整えております。

（3）幹部会
取締役及び各部部長が出席し、毎週１回幹部会を開催しております。業務遂行の円滑化と経営の迅速化を図るとともに、各部の運営状況等の確認
や相互牽制が実施できる体制を整えております。

（4）内部監査
当社では、業務遂行について、内部監査を実施しており、業務執行において法令や規定の遵守及び業務の標準化・効率化をチェックする体制を整えております。なお、内部監査は経営企画部が策定した計画に基づき、経営企画部１名と他部署１名の体制により実施し、監査の結果については代表取締役社長に報告されております。

（5）内部監査と監査法人及び監査役の連携について
当社では、内部監査、監査法人及び監査役が相互に連携して、内部統制の管理をしております。内部監査については、内部監査部門は監査実施前において監査役と協議を行い、監査実施後に監査の報告を行うとともに、監査役より助言、指導を受けております。また、監査法人による会計
監査については、監査法人と監査役が、監査内容や課題について共通認識を深めるための情報交換を積極的に行っております。

（6）会計監査の状況
会計監査は、ひかり監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の問題については随時確認を行い適正な会計処理に務めております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、監査役会制度を採用し、監査役による取締役会等重要な会議への出席・意見の発言等を行うことにより、当社の組織規模におきましては、取締役の職務遂行に対する監視機能を十分に果たしていると考えております。また、経営の機動性の確保等、迅速な意思決定を行うことが重要であるとの観点から、現状の体制を採用しております。

Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	決算月を7月とすることにより大多数の会社が株主総会を開催する時期と違えることで、集中日を回避するように努めております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	年2回の投資家向け説明会の開催	なし
IR資料のホームページ掲載	会社ホームページの一部として掲載しております。	
IRに関する部署（担当者）の設置	IR担当部署：経営企画部 IR事務担当者：次長 西脇大輔	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
その他	（検討中）

Ⅳ内部統制システム等に関する事項

1．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、法令順守、財務報告の信頼性及び業務効率化を目的として、「内部統制システム基本方針」を定め、内部統制システムを構築しております。
その体制の概要は以下の通りであります。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
・当社は、法令遵守（コンプライアンス）を業務遂行上、もっとも重要な課題のひとつとして位置づける。コンプライアンス体制を整備し、その有効性を向上させるために、取締役会においてコンプライアンス上の重要事項を審理する。
・コンプライアンスに関する報告・相談窓口として、弁護士を社外に置く。
・社外監査役を選任し、独立的な立場から、取締役の職務執行が適正に行われるよう監督・監査する。
・内部監査部門である経営企画部は社長直轄として、業務が法令、定款及び社内規定に準拠して行われているかを検証し、その結果を社長及び監査役に報告する。
・取締役会は、取締役会等重要な会議を通して各取締役の職務執行を監督し、監査役は取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査する。
・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を確保する。
・反社会勢力との関係は、法令違反に繋がるものと認識し、その取引は断固拒絶し反社会的勢力による被害の防止に努める。

2．株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制
（1）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
・取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規定により適切に作成・保存する。
・取締役、監査役より閲覧の請求があれば、管理担当部署を通じてこれに応じる。
（2）損失の危機の管理に関する規定その他の体制
・社内規程により職務権限等を規定し、損失の危機の管理に努める。
・研究開発に関わる危機の管理については、安全委員会等を設置し、危機の管理に努める。
（3）取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
・定時取締役会を毎月１回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
・取締役及び各部部長が出席し、毎週1回幹部会を開催し、業務執行の円滑化と経営の迅速化を図るとともに、各部の運営状況等の確認や相互牽制を図る。
（4）使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
・当社は、法令遵守（コンプライアンス）を業務遂行上、もっとも重要な課題のひとつとして位置づける。コンプライアンス体制を整備し、その有効性を向上させるために、取締役会においてコンプライアンス上の重要事項を審理する。
・コンプライアンスに関する報告・相談窓口として、弁護士を社外に置く。
・内部監査部門である経営企画部は社長直轄として、業務が法令、定款及び社内規定に準拠して行われているかを検証し、その結果を社長及び監査役に報告する。
（5）当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
・当社の内部統制に関する体制は、子会社も含めたグループ全体を対象とする。
・関係会社管理規程に基づき、総務部部長がグループ全体の管理に当たる。
（6）監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
・取締役会は監査役と協議のうえ、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことができる。なお、監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、その指揮・命令等は監査役の下にあり、その人事上の取扱は監査役の同意を得て行い、取締役からの独立性を確保する。
（7）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
・取締役及び使用人は、会社に重大な影響を及ぼす事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役に報告すべき事項が生じたときは、速やかにこれを監査役に報告する。
・監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、報告を受ける。
・会社は、監査役が取締役、使用人と常時情報交換を行う体制を整える。
（8）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
・監査役は、内部監査人、監査法人等との緊密な連携及び情報交換を推進するため意見交換会を定期的に開催する。
・監査役は、監査役相互の連携を図るため、毎月1回監査役連絡会を開催する。
（9）財務報告の適正性を確保するための体制
・財務報告が適正に行われるよう、当基本方針に基づく経理業務に関する規定を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
・財務報告に関して重要な虚偽記載が発生する可能性のあるリスクについて識別、分析し、財務報告への虚偽記載を防ぐため、財務報告に係る業務についてその手順等を整備し、リスクの低減に努める。
・内部統制担当者は、内部統制の欠陥に関する重要な事実等が発見された場合、遅滞なく、取締役会に報告する。また、併せて監査役へ報告する。
・内部監査部門は、財務報告に係る内部統制に対して監査を行い、その有効性について評価し、是正、改善の必要があるときは、遅滞なく社長に報告し、同時に監査役へ報告する。

2．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は反社会的勢力と一切の関係をもちません。また、反社会的勢力から接触を受けた時は、ただちに警察等のしかるべき機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処します。また、各研修に積極的に参加するとともに、研修内容を社内で周知することに努めております。

Vその他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし

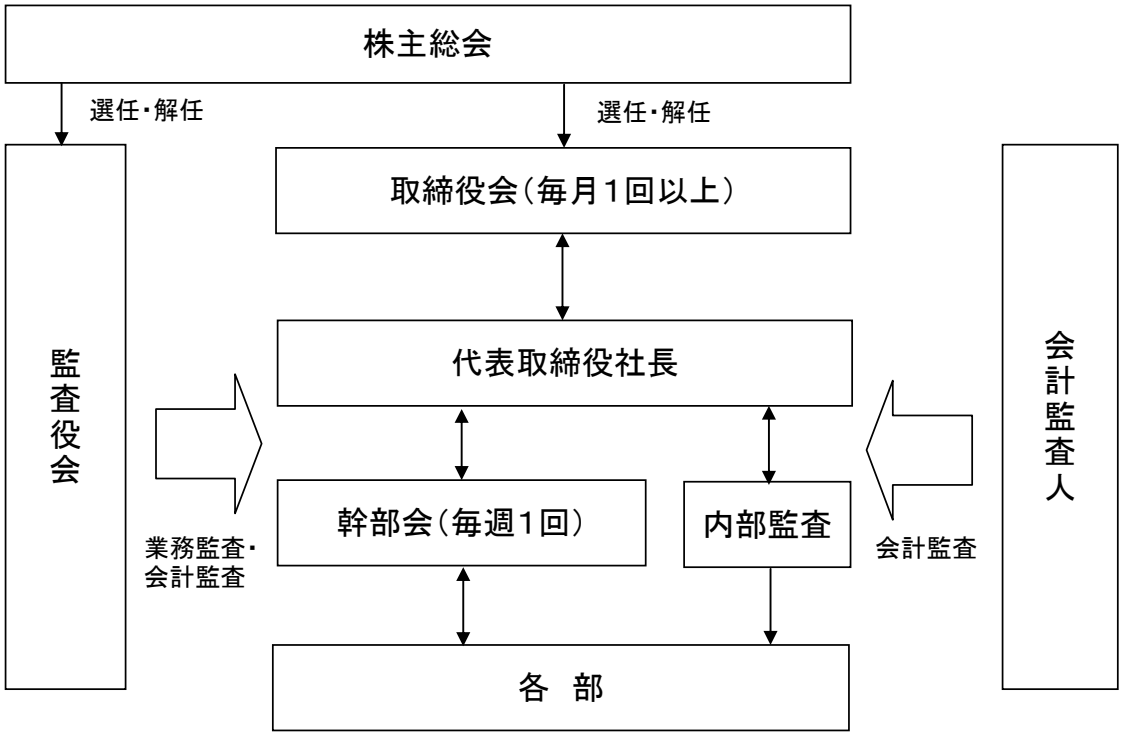
該当項目に関する補足説明

コーポレート・ガバナンス、適時開示体制の充実を行ないつつ、株主価値重視の経営を実践し、企業価値の向上を図ることで、買収防衛に努めてまいります。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

情報管理部門の拡充、内部監査部門の強化を図るとともに、相互牽制の体制を構築してまいります。

＜コーポレート・ガバナンス体制についての模式図＞



＜適時開示体制についての模式図＞

